

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月9日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
【会社名】	日立建機株式会社
【英訳名】	Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 平野 耕太郎
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目16番1号
【電話番号】	(03)5826-8151〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 荒木 雄介
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目16番1号
【電話番号】	(03)5826-8151〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 荒木 雄介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自2016年4月1日 至2016年12月31日	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2016年4月1日 至2017年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	507,006 (172,069)	683,902 (243,626)	753,947
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	9,407	69,187	23,859
四半期(当期)利益(親会社株 主持分) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	2,528 (263)	42,909 (17,364)	8,022
四半期(当期)包括利益(親会 社株主持分) (百万円)	447	57,991	7,876
親会社株主持分 (百万円)	392,875	448,059	399,619
総資産額 (百万円)	935,973	1,108,430	1,010,497
基本的1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	11.89 (1.24)	201.77 (81.65)	37.72
希薄化後1株当たり親会社株主 に帰属する四半期(当期)利益 (円)	11.89	201.77	37.72
親会社株主持分比率 (%)	42.0	40.4	39.5
営業活動に関するキャッシュ・ フロー (百万円)	64,852	47,333	87,961
投資活動に関するキャッシュ・ フロー (百万円)	31,560	29,404	74,610
財務活動に関するキャッシュ・ フロー (百万円)	30,987	3,706	25,817
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	81,382	82,586	65,455

(注) 1 提出会社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3 上記指標は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」といいます。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

4 第54期第2四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第53期第3四半期連結累計期間及び第53期連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を記載しています。

## 2【事業の内容】

当連結グループは、提出会社、連結子会社84社及び関連会社16社で構成され、油圧ショベル・超大型油圧ショベル・ホイールローダ等の製造・販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスと、建設機械ビジネスに含まれない部品の製造販売及びサービス販売を主たる目的としたソリューションビジネスの2つを報告セグメントとしています。

当第3四半期連結累計期間において事業内容の変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当連結グループは、2017年度からの中期経営計画「CONNECT TOGETHER 2019」に掲げる経営施策を推進しています。お客様の事業課題である「安全性向上」「生産性向上」「ライフサイクルコスト低減」に繋がるICT・IoTを活用した解決策を「Solution Linkage」と位置付け、その開発・提供を推進しています。また、前年度に連結子会社化したH-E Parts International LLC及びその子会社、Bradken Limited及びその子会社のマイニング設備や機械のアフターセールスにおける部品・サービス事業強化の取り組みなど、新車販売以外での収益拡大を図るべくバリューチェーンの深化を推進中です。併せて、グローバルなサポート体制を強化し、シェア向上、コスト低減を進めるなど、経営の体質強化と効率化に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間(2017年4月1日～2017年12月31日)の売上収益については、前年度に実施した日立住友重機械建機クレーン株式会社の持分法適用会社化による影響があるものの、特に中国をはじめとする建設機械の販売増加と、H-E Parts International LLC及びその子会社、Bradken Limited及びその子会社の連結子会社化による売上収益増加の結果、前年同期比135%の6,839億2百万円となりました。

各利益項目については、営業利益は売上原価率・販売管理費率の低減、部品サービスの増加とソリューションビジネスの貢献により前年同期比840%の686億1千万円、親会社株主に帰属する四半期利益は前年同期比1697%の429億9百万円となりました。

#### 建設機械ビジネス

当第3四半期連結累計期間における油圧ショベル需要は、中近東を除く各地域で前年同期を上回りました。当社では、お客様の機械を総合的にサポートするサービスソリューション「ConSite(コンサイト)」のグローバル展開や、部品供給体制の拡充等により、部品・サービス事業の強化を図り、収益の拡大に努めています。

「ConSite」では、建設機械業界初となる、センサによりオイルの状態を遠隔で検知し、エンジンや油圧機器の故障予知を行う、「ConSite OIL(コンサイトオイル)」をメニューに加え、10月から欧州・豪州で提供開始しました。日本では、国土交通省が推進するi-Constructionへの対応として、茨城県ひたちなか市に開設したICTデモサイトでの講習会や、施工プロセスの効率化に繋がるソリューションの提供等、ICT施工の普及に努めています。

マイニング機械需要は、マイニング会社の投資増加を受け、前年同期を上回っています。当社では、日立グループの力を合わせて高度な車体安定化制御を実現したリジッドダンプトラックAC-3シリーズの拡販に努めると共に、鉱山機械の運行管理システムの提供や自律運転技術の開発等、鉱山運営の効率化に取り組んでいます。また、より高度なレベルの顧客サポート体制の構築を進め、部品・サービスの売上収益拡大に努めています。

当第3四半期連結累計期間の売上収益は前年同期比121%の6,145億2千2百万円、営業利益は前年同期比819%の669億1千6百万円となりました。

#### ソリューションビジネス

当事業は、前年度に連結子会社化した、サービスソリューションを提供するH-E Parts International LLC及びその子会社と主としてマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業を行うBradken Limited及びその子会社で構成されています。

当第3四半期連結累計期間の売上収益はオーストラリアや南米でマイニング機械向けの売上収益が堅調に推移し695億6千5百万円、営業利益は16億9千4百万円となりました。

上記、の売上収益については、セグメント間調整前の数値です。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は825億8千6百万円となり、当連結会計年度期首より171億3千1百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### [営業活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益が489億5千4百万円、減価償却費237億7千4百万円、買掛金及び支払手形の増加347億2千3百万円等を計上する一方で、売掛金及び受取手形の増加26億6千万円、ファイナンス・リース債権の増加86億1千7百万円、棚卸資産の増加331億1千万円、法人所得税の支払131億7千6百万円等がありました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の収入は473億3千3百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べて175億1千9百万円減少しました。

### [投資活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得119億6千7百万円、有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の取得176億2千5百万円等があったため、294億4百万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間と比べて21億5千6百万円支出が減少しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは179億2千9百万円の収入となりました。

### [財務活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の財務活動に関するキャッシュ・フローは、社債及び長期借入金の増加309億7千2百万円があったものの、短期借入金の減少198億2千2百万円、配当金の支払（非支配持分株主への配当金を含む）111億9千2百万円等があったことにより37億6百万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間と比べて272億8千1百万円支出が減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針について、提出会社は、株式の上場により、株式市場から事業運営の維持、事業の拡大に必要とする資金の調達を行うと共に、株主、投資家及び株式市場から評価を受けています。提出会社は、こうした日々の評価に対して、提出会社及び当連結グループへの期待を認識し、緊張感のある経営を実践することが、企業価値の向上に大きく寄与すると考えています。

また、提出会社は、事業運営の独立性を保ちつつ、親会社である株式会社日立製作所のグループの一員として、基本理念及びブランドを共有しており、基本的な経営方針の一体化が必要であると考えています。更に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力、ブランド力その他の経営資源を有効に活用することが、提出会社及び当連結グループの企業価値の一層の向上に資すると考えています。

提出会社は、上記基本方針のもと、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定・推進に取り組み、企業価値の向上及び広く株主全般に提供される価値の最大化を図ることとします。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、168億5千3百万円です。

セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりです。

建設機械ビジネス

当第3四半期連結累計期間において、建設機械ビジネスの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間の建設機械ビジネスにおける研究開発費は、155億9千6百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の主な成果は、次のとおりです。

Solution Linkage Cloud (ソリューション リンケージ クラウド)

サービスメニュー ConSite OIL (コンサイトオイル)

油圧ショベル ZX200-6、ZX120-6、ZX160LC-6

後方超小旋回型油圧ショベル ZX225US-6、ZX135US-6

後方小旋回型油圧ショベル ZX225USR-6

ホイール式油圧ショベル ZX125W-6

ハイブリッド油圧ショベル ZH200-6

ホイールローダ ZW140-6、ZW150-6、ZW180-6、ZW370-6、ZW100-6、ZW120-6

タイヤローラ ZC220P-6

ソリューションビジネス

移動式鉱山機械向けの事業では、シミュレーション分析とサービスモニタリングを通じて部品の断面の摩耗を最適化するほか、安全性を向上させ、部品の交換時間を短縮し、部品コストを削減するために、バケットの消耗品の先進的なロックピンを開発しています。また、電動ロープショベルの足回り製品の品揃えを拡張するための開発も行っています。

固定プラント及び鉱物加工向けの事業では、複合材料の開発、電子厚さ測定装置の使用、レーザースキャニング技術とディスクリート素子モデリングソフトウェアを使用して製品の設計を最適化し、ミルライナーや表面摩耗の寿命を延ばし、処理能力を向上させる開発を行っています。

当第3四半期連結累計期間におけるソリューションビジネスの研究開発費は、12億5千7百万円となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年2月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	215,115,038	215,115,038	株式会社東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 で、権利内容に 何ら限定のない 提出会社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は、100株 です。
計	215,115,038	215,115,038		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日	-	215,115,038	-	81,577	-	81,084

(6)【大株主の状況】

2017年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	108,058	50.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	20,975	9.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,508	4.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,078	1.90
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	2,784	1.29
チェース マンハッタン バン ク ジーティーエス クライア ンツ アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MO RE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KI NGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,021	0.94
ステート ストリート バン ク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIV E, NORTH QUINCY, M A 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,896	0.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,783	0.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,757	0.82
エイチエスピーシーバンクピー エルシーステートオブクウェ ートインベストメントオーソリ ティークウェートインベストメ ントオフィス (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LO NDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,471	0.68
計	-	154,331	71.74

(注) 提出会社は、自己株式(2,457千株)を所有していますが、上記の大株主より除いています。



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,457,200	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,528,700	2,125,287	同上
単元未満株式	普通株式 129,138	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	215,115,038	-	-
総株主の議決権	-	2,125,287	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権の数16個)含まれています。

2 「単元未満株式」の欄には、自己名義の株式が79株含まれています。

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立建機株式会社	東京都台東区東上野二丁目16番1号	2,457,200	-	2,457,200	1.14
計	-	2,457,200	-	2,457,200	1.14

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

提出会社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」といいます。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」といいます。）に準拠して作成しています。

### 2．監査証明について

提出会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けています。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		65,455	82,586
営業債権	10	184,460	200,201
棚卸資産		235,522	273,747
その他の金融資産	10	31,817	32,205
その他の流動資産		12,868	20,379
小計		530,122	609,118
売却目的で保有する資産		77	-
流動資産合計		530,199	609,118
非流動資産			
有形固定資産		292,143	301,133
無形資産		40,088	40,822
のれん		40,629	41,751
持分法で会計処理されている投資		23,126	24,527
営業債権	10	31,279	38,487
繰延税金資産		22,508	18,693
その他の金融資産	10	19,354	21,387
その他の非流動資産		11,171	12,512
非流動資産合計		480,298	499,312
資産の部合計		1,010,497	1,108,430
負債の部			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	205,722	246,058
社債及び借入金	9,10	153,883	94,779
未払法人所得税等		4,063	10,696
その他の金融負債	10	29,696	10,887
その他の流動負債		7,171	14,875
流動負債合計		400,535	377,295
非流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	21,604	19,420
社債及び借入金	9,10	94,818	167,232
退職給付に係る負債		16,768	17,591
繰延税金負債		17,314	11,285
その他の金融負債	10	577	1,670
その他の非流動負債		8,451	7,911
非流動負債合計		159,532	225,109
負債の部合計		560,067	602,404
資本の部			
親会社株主持分			
資本金		81,577	81,577
資本剰余金		82,553	81,991
利益剰余金		228,026	262,098
その他の包括利益累計額		10,518	25,459
自己株式		3,055	3,066
親会社株主持分合計		399,619	448,059
非支配持分		50,811	57,967
資本の部合計		450,430	506,026
負債・資本の部合計		1,010,497	1,108,430

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益		507,006	683,902
売上原価		390,704	496,158
売上総利益		116,302	187,744
販売費及び一般管理費		105,289	121,695
その他の収益		2,923	5,346
その他の費用		5,769	2,785
営業利益		8,167	68,610
金融収益		3,900	2,319
金融費用		2,692	4,605
持分法による投資損益		32	2,863
税引前四半期利益		9,407	69,187
法人所得税費用		4,557	20,233
四半期利益		4,850	48,954

四半期利益の帰属			
親会社株主持分		2,528	42,909
非支配持分		2,322	6,045
四半期利益		4,850	48,954

基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	8	11.89	201.77
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	8	11.89	201.77

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
売上収益		172,069	243,626
売上原価		130,751	172,637
売上総利益		41,318	70,989
販売費及び一般管理費		36,331	42,554
その他の収益		617	1,794
その他の費用		1,804	910
営業利益		3,800	29,319
金融収益		2,849	725
金融費用		841	1,629
持分法による投資損益		46	666
税引前四半期利益		5,762	29,081
法人所得税費用		4,871	9,024
四半期利益		891	20,057
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		263	17,364
非支配持分		628	2,693
四半期利益		891	20,057
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	8	1.24	81.65
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	8	1.24	81.65

【要約四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益		4,850	48,954
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		1,903	1,850
確定給付制度の再測定		13	2
持分法のその他の包括利益		1	7
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		2,900	16,081
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額		441	266
持分法のその他の包括利益		2,057	217
その他の包括利益合計		3,507	17,457
四半期包括利益合計		1,343	66,411
親会社株主持分		447	57,991
非支配持分		896	8,420

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益		891	20,057
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		1,354	145
確定給付制度の再測定		1	109
持分法のその他の包括利益		1	7
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		27,429	5,186
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額		1,063	445
持分法のその他の包括利益		19	205
その他の包括利益合計		27,701	5,879
四半期包括利益合計		28,592	25,936
親会社株主持分		22,972	22,355
非支配持分		5,620	3,581

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					確定給付制 度の再測定	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動額	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の純変動 額
2016年4月1日		81,577	84,095	222,721	4,000	4,660	77
四半期利益				2,528			
その他の包括利益					12	1,895	441
四半期包括利益		-	-	2,528	12	1,895	441
自己株式の取得	7						
自己株式の売却							
支払配当金				2,978			
持分変動による増減額				553			
利益剰余金への振替額				6		6	
新株予約権の失効				267	267		
持分所有者との取引合計		-	820	2,717	-	6	-
2016年12月31日		81,577	83,275	222,532	4,012	6,561	364

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計	
		その他の包括利益累計額		自己株式	合計			
		在外営業活 動体の換算 差額	合計					
2016年4月1日		9,884	10,621	3,051	395,963	60,853	456,816	
四半期利益			-		2,528	2,322	4,850	
その他の包括利益		3,523	2,081		2,081	1,426	3,507	
四半期包括利益		3,523	2,081	-	447	896	1,343	
自己株式の取得	7			4	4		4	
自己株式の売却				-	-		-	
支払配当金				-		2,978	7,208	10,186
持分変動による増減額				-		553	1,461	908
利益剰余金への振替額				6		-		-
新株予約権の失効				-		-		-
持分所有者との取引合計		-	6	4	3,535	5,747	9,282	
2016年12月31日		6,361	8,546	3,055	392,875	56,002	448,877	



当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					確定給付制 度の再測定	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動額	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の純変動 額
2017年4月1日		81,577	82,553	228,026	949	7,571	14
四半期利益				42,909			
その他の包括利益					68	1,857	263
四半期包括利益		-	-	42,909	68	1,857	263
自己株式の取得	7						
自己株式の売却							
支払配当金				9,357			
持分変動による増減額				64			
利益剰余金への振替額					22		22
新株予約権の失効				498	498		
持分所有者との取引合計		-	562	8,837	-	22	-
2017年12月31日		81,577	81,991	262,098	881	9,406	277

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計	
		その他の包括利益累計額		自己株式	合計			
		在外営業活 動体の換算 差額	合計					
2017年4月1日		3,910	10,518	3,055	399,619	50,811	450,430	
四半期利益			-		42,909	6,045	48,954	
その他の包括利益		13,420	15,082		15,082	2,375	17,457	
四半期包括利益		13,420	15,082	-	57,991	8,420	66,411	
自己株式の取得	7			11	11		11	
自己株式の売却				-	-		-	
支払配当金				-		9,357	1,700	11,057
持分変動による増減額			119	119		183	436	253
利益剰余金への振替額				22		-		-
新株予約権の失効				-		-		-
持分所有者との取引合計		119	141	11	9,551	1,264	10,815	
2017年12月31日		17,211	25,459	3,066	448,059	57,967	506,026	

## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益		4,850	48,954
減価償却費		22,862	23,774
無形資産償却費		2,388	4,340
減損損失		3,126	417
法人所得税費用		4,557	20,233
持分法による投資損益		32	2,863
固定資産売却等損益		20	493
金融収益		3,900	2,319
金融費用		2,692	4,605
売掛金及び受取手形の増減		31,465	2,660
ファイナンス・リース債権の増減		1,240	8,617
棚卸資産の増減		3,512	33,110
買掛金及び支払手形の増減		20,384	34,723
退職給付に係る負債の増減		475	224
その他		9,183	25,581
小計		76,482	61,627
利息の受取		1,957	1,751
配当金の受取		549	1,144
利息の支払		2,878	4,013
法人所得税の支払		11,258	13,176
営業活動に関するキャッシュ・フロー		64,852	47,333
有形固定資産の取得		11,035	11,967
有形固定資産の売却		986	4,430
無形資産の取得		2,416	3,197
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分 法で会計処理されている投資を含む)の取得		19,306	17,625
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分 法で会計処理されている投資を含む)の売却		-	427
短期貸付金の増減		284	1,445
長期貸付金の回収		157	30
その他		338	57
投資活動に関するキャッシュ・フロー		31,560	29,404
短期借入金増減		8,656	19,822
社債及び長期借入金による調達		14,664	89,931
社債及び長期借入金の返済		37,525	58,959
ファイナンス・リース債務の返済		4,343	3,670
配当金の支払	7	2,999	9,363
非支配持分株主への配当金の支払		7,864	1,829
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		1,572	-
その他		4	6
財務活動に関するキャッシュ・フロー		30,987	3,706
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		162	2,908
現金及び現金同等物の増減		2,467	17,131
現金及び現金同等物期首残高		79,110	65,455
売却目的で保有する資産への振替に伴う		195	-
現金及び現金同等物への増減			
現金及び現金同等物期末残高		81,382	82,586

【要約四半期連結財務諸表注記】

注1．報告企業

日立建機株式会社（以下、提出会社）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しています。提出会社の要約四半期連結財務諸表は、提出会社及び連結子会社、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されています。提出会社及び連結子会社からなる企業集団は、建設機械の製造・販売・サービス・レンタル事業を展開しており、建設機械ビジネスセグメントとソリューションビジネスセグメントの2つを報告セグメントとしています。

注2．作成の基礎

提出会社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。提出会社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

要約四半期連結財務諸表は提出会社の機能通貨である日本円により百万円単位で表示されています。また、日本円建てで表示しているすべての財務情報は百万円未満を四捨五入しています。

注3．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

提出会社の要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおり、これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかしその性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

注4．重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

法人所得税費用については、当連結会計年度の税引前当期利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・繰延税金資産に係る評価減等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

注5. セグメント情報

報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

当連結グループは、製品及びサービスの性質、顧客の類型又は種類等及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、報告セグメントを、油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれない部品の製造販売及びサービス販売を主たる目的としたソリューションビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

なお、前第3及び第4四半期連結会計期間においてソリューションビジネスセグメントを構成するH-E Parts International LLCとそのグループ会社、及びBradken Limitedとそのグループ会社を連結範囲に含めたことにより、前連結会計年度より建設機械ビジネスセグメントとソリューションビジネスセグメントを報告セグメントとして開示しています。

報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

当連結グループの事業内容は油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売であり、区分すべき報告セグメントが存在しないため、記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	614,522	69,380	683,902	-	683,902
セグメント間の売上収益	-	185	185	185	-
合計	614,522	69,565	684,087	185	683,902
セグメント利益(注1)	66,916	1,694	68,610	-	68,610
金融収益	-	-	-	2,319	2,319
金融費用	-	-	-	4,605	4,605
持分法による投資損益	2,863	-	2,863	-	2,863
税引前四半期利益	69,779	1,694	71,473	2,286	69,187

(注1) セグメント利益は営業利益で表示しています。

(注2) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

## 注6．企業結合

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（H-E Parts社連結子会社化に伴う取得対価の取得資産及び引受負債への配分の完了）

提出会社は、2016年12月21日付で、株式の取得を通じてH-E Parts International LLC及びH-E Parts Australian Holdings LLCの議決権の100%を取得し、同社グループを連結子会社としました。当該企業結合に関し、前連結会計年度において取得対価の配分が完了しなかったため暫定的な処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間末において配分が完了しております。取得対価、及び確定後の支配獲得日における取得した資産・引受けた負債の公正価値は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	H-E Parts International LLC	H-E Parts Australian Holdings LLC	合計
現金及び現金同等物	217	289	506
営業債権	1,922	2,637	4,559
棚卸資産	5,374	4,569	9,943
有形固定資産	597	804	1,401
無形資産	4,265	7,156	11,421
その他	621	657	1,278
資産合計	12,996	16,112	29,108
営業債務及びその他の債務	1,980	2,776	4,756
借入金及び社債	4,820	3,535	8,355
その他	1,642	2,476	4,118
負債合計	8,442	8,787	17,229
支払対価（現金）			19,834
のれん（損金不算入）			7,955

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものです。

なお、比較情報として開示している前連結会計年度の要約四半期連結財政状態計算書を遡及的に修正してあります。当初の暫定的な金額からの主な修正として支配獲得日におけるのれんの金額が6,511百万円減少しております。これは、棚卸資産が700百万円、無形資産が9,212百万円、その他繰延税金負債等が3,401百万円増加したことによるものです。また、要約四半期連結財政状態計算書以外の要約四半期連結財務諸表に対しては、当該調整による影響額に重要性がないため、遡及的な調整を行っておりません。

(Bradken Limited連結子会社化に伴う取得対価の取得資産及び引受負債への配分の一部完了)

提出会社は、2017年3月20日付で、株式の取得を通じてBradken Limitedを連結子会社としました。当該企業結合に関し、前連結会計年度において買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が完了しなかったため暫定的な処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間末において買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が一部完了しております。これにより、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理に使用した公正価値評価の一部完了による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。その他、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債の金額は、現時点で入手しうる暫定的なものです。なお、取得対価、及び公正価値評価の一部完了後の、支配獲得日における取得した資産・引き継いだ負債の公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	合計
現金及び現金同等物	3,572
営業債権	8,349
棚卸資産	17,593
有形固定資産	30,488
無形資産	19,870
繰延税金資産	4,803
その他	4,255
<b>資産合計</b>	<b>88,930</b>
営業債務及びその他の債務	13,729
借入金及び社債	31,427
退職給付債務	1,220
その他	8,721
<b>負債合計</b>	<b>55,097</b>
支払対価(現金)	58,614
のれん(損金不算入)	24,781

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものです。

なお、比較情報として開示している前連結会計年度の要約四半期連結財政状態計算書を遡及的に修正しております。当初の暫定的な金額からの主な修正として支配獲得日におけるのれんの金額が9,941百万円減少しております。これは、棚卸資産が2,457百万円、無形資産が14,970百万円、繰延税金負債等が7,486百万円増加したことによるものです。また、要約四半期連結財政状態計算書以外の要約四半期連結財務諸表に対しては、当該調整による影響額に重要性がないため、遡及的な調整を行っておりません。

注7. 剰余金の配当

配当金支払額は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月23日 取締役会	普通株式	2,127	利益剰余金	10	2016年3月31日	2016年5月31日
2016年10月27日 取締役会	普通株式	851	利益剰余金	4	2016年9月30日	2016年11月30日

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月22日 取締役会	普通株式	1,701	利益剰余金	8	2017年3月31日	2017年5月31日
2017年10月25日 取締役会	普通株式	7,656	利益剰余金	36	2017年9月30日	2017年11月30日

注8. 1株当たり利益情報

基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	2,528	42,909
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益の算定に 用いられた四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益(百万 円)	2,528	42,909
普通株式の加重平均株式数(株)	212,662,367	212,659,540
ストックオプションによる希薄化(株)	-	-
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	212,662,367	212,659,540
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 (円)	11.89	201.77
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利 益(円)	11.89	201.77

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	263	17,364
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益の算定に 用いられた四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益(百万 円)	263	17,364
普通株式の加重平均株式数(株)	212,661,680	212,658,552
ストックオプションによる希薄化(株)	-	-
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	212,661,680	212,658,552
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 (円)	1.24	81.65
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利 益(円)	1.24	81.65



注9 . 社債

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)  
社債の発行及び償還はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)  
発行した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率(%)	償還期限
提出会社	第17回無担保普通社債	2017年12月13日	10,000	0.16	2022年12月13日

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率(%)	償還期限
提出会社	第14回無担保普通社債	2012年11月29日	20,000	0.46	2017年11月29日

注10. 金融商品

金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおり決定しています。

現金及び現金同等物、営業債権、営業債務及びその他の債務

現金及び現金同等物、営業債権、営業債務及びその他の債務のうち、流動項目は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。非流動項目は元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

その他の金融資産、その他の金融負債、デリバティブ資産、デリバティブ負債

その他の金融資産には主に、未収入金、貸付金等が含まれており、その他の金融負債には主に、預り金等が含まれています。その他の金融資産のうち、流動項目は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。投資有価証券についてはFVTOCIの金融資産として、上場株式は取引所の市場価格によっています。また、非上場株式は類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法等により算定しています。デリバティブについては、FVTPLの金融資産または金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。

社債及び借入金

普通社債、借入金については元利金の合計額を新規に同様の借入・発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

償却原価で測定する金融商品

償却減価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融資産及び金融負債は含めていません。また、公正価値の階層（公正価値のヒエラルキー）についての説明は、「公正価値で測定する金融商品」に記載しています。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
営業債権	215,739	216,800	238,688	239,182
負債				
営業債務及びその他の債務	227,326	227,618	265,478	265,849
社債及び借入金	248,701	248,681	262,011	263,770

(注) 1 営業債権

観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しており、レベル2に分類しています。

2 営業債務及びその他の債務

観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しており、レベル2に分類しています。

3 社債及び借入金

観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しており、レベル2に分類しています。

公正価値で測定する金融商品

以下は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定しています。

レベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりです。

（単位：百万円）

前連結会計年度 (2017年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCI金融資産				
その他の金融資産				
株式	10,107	-	6,413	16,520
FVTPL金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ資産	-	1,005	-	1,005
その他の金融資産	-	-	675	675
資産合計	10,107	1,005	7,088	18,200
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	980	-	980
負債合計	-	980	-	980

（単位：百万円）

当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCI金融資産				
その他の金融資産				
株式	12,060	-	6,645	18,705
FVTPL金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ資産	-	934	-	934
その他の金融資産	-	-	620	620
資産合計	12,060	934	7,265	20,259
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	2,936	-	2,936
負債合計	-	2,936	-	2,936

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
期首残高	6,567	7,088
利得及び損失合計	22	232
その他の包括利益	22	232
購入	51	23
売却	532	73
売却目的で保有する資産への振替	97	-
連結範囲の異動による変動	-	-
その他	13	5
期末合計	5,998	7,265

その他の包括利益に認識した利得及び損失は、FVTOCI金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれています。

注11．後発事象

該当事項はありません。

注12．要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2018年2月9日に執行役社長 平野耕太郎により承認されています。

## 2【その他】

(剰余金の配当)

2017年10月25日開催の取締役会において、2017年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(中間)を行うことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類	金銭
配当金の総額	7,656百万円
株主に対する配当財産の割当てに関する事項	1株当たり配当額 36円
当該剰余金の配当がその効力を生ずる日	2017年11月30日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月9日

日立建機株式会社

執行役社長 平野 耕太郎 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石丸 整行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 卓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日立建機株式会社及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。